



あなたの声に力いっぱい!

# 公明こうべ

2008年  
**新春号** NEW KOMETO 公明党

発行：公明党神戸市会議員団  
神戸市中央区加納町6-5-1  
http://www.kobe-komei.net

第4回定例会

## 妊婦健診の無料化拡大へ!!

平成19年度、神戸市会「第4回定例会」(11月29日～12月7日)が開催され、12月7日には、山田哲郎議員(北区選出)が代表質問に立ち、①敬老バス制度の維持・存続②妊婦健診の公費負担拡充③発達障害児の早期発見・対応④小学校を活用した子供の居場所づくり⑤助産師の育成・活用など、平成20年度予算編成にあたっての重要な諸課題について市長並びに関係当局に質問しました。

### 所得制限なしで5回の妊婦健診の公費負担を目指す!

神戸市では、公費による妊婦健診を、所得制限を設けず2回実施していますが、妊娠から出産までの約14回の健診で10数万円の健診費用がかかり、更なる経済的負担の軽減が求められています。

国においても、厚生労働省から「5回程度の公費負担を実施することが望ましい」との方針も示されており、神戸市としても、所得制限なしでの妊婦健診の公費負担を拡充するように市長に要望しました。

市長は、「母体の安全と健康な子の出生・発育を図るうえで、妊婦健康診査は必要なのであり、積極的な受診を図ることは重要と考えている。財政事情は厳しいが、国の方で5回程度が望ましいという話もあるので、新たに所得制限を設けることなく、公費負担制度の拡充について前



公明党神戸市会議員団を代表して質問する山田哲郎議員



発達障害ネットワーク推進室を視察する公明党神戸市会議員団



向きに取り組んでいきたい」と答弁しました。

### 発達障害児の早期発見・早期対応の体制整備を!

現在、神戸市の乳幼児健康診査は、4ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児を対象に実施されていますが、最近、3歳児健診から就学前健診の期間の隔たりが問題になっていきます。これは、近年増加している「発達障害」として重要な意味を持っています。

厚生労働省による平成18年度研究報告書によれば、5歳児健診を実施している鳥取県では9.3%、栃木県では8.2%もの児童が、発達障害の疑いがあると認定されましたが、この半数以上は、

### 専門家の相談体制を神戸市全区に拡大!

市長は、「健診に従事する保健師等に対しては、発達障害に関する研修を強化し、専門性の向上を図っていきたい。また、親の不安軽減を図り、子どもへの対応を助言・支援していくために、県下大学の協力のもとに、専門家を中心とした面接・相談・発達検査・助言等を行う専門相談を全区に拡大していきたい。保育所幼稚園等では、これまでも、発達障害に関わる専門研修等を行っているが、更なる充実を

3歳児健診で発達上の問題を指摘されていませんでした。報告書の結論は、現行の健診体制では発達障害について十分に対応できないとされています。神戸市でも、1歳半、3歳児健診時に発達障害を早期発見できるように、健診内容の拡充や保健師のスキルアップ、更には、その後のフォローアップ体制の充実など早急にシステム整備をするとともに、保育所幼稚園の保育士と連携し、新たな対策を講じるよう市長に要望しました。

図るため、平成19年10月から開設した発達障害ネットワーク推進室を核として、保育士等関係職員が、専門性をより高めることが重要と考えている。医療機関、保健、教育機関とも連携し、発達障害児へのきめ細かな対応が実施できるように、早期発見・支援体制の充実を図っていききたい」と答弁しました。

